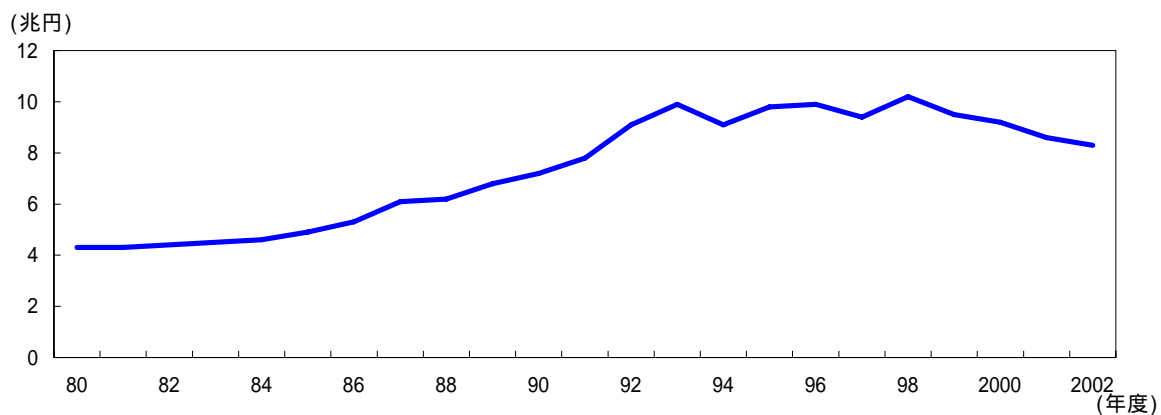
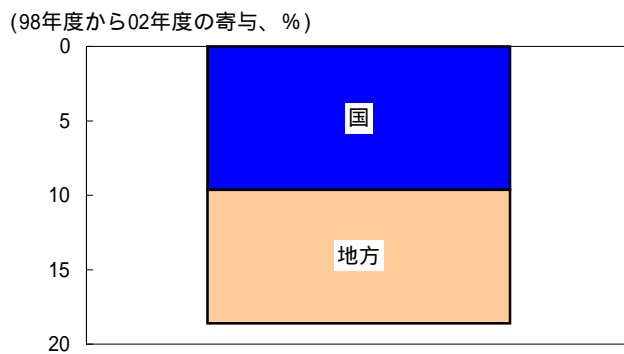


第1-2-1(1)図 近年減少する産業基盤投資



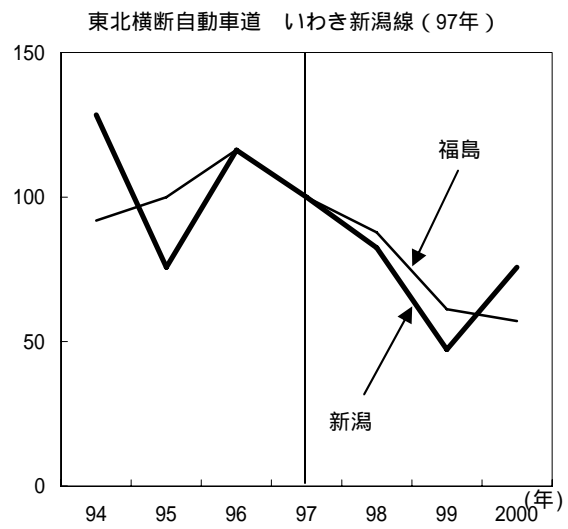
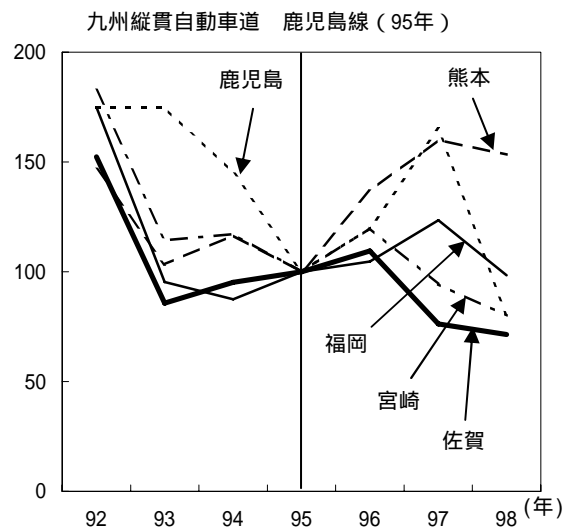
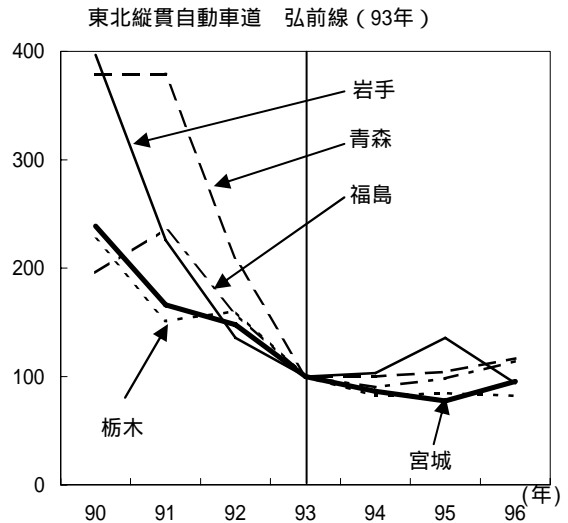
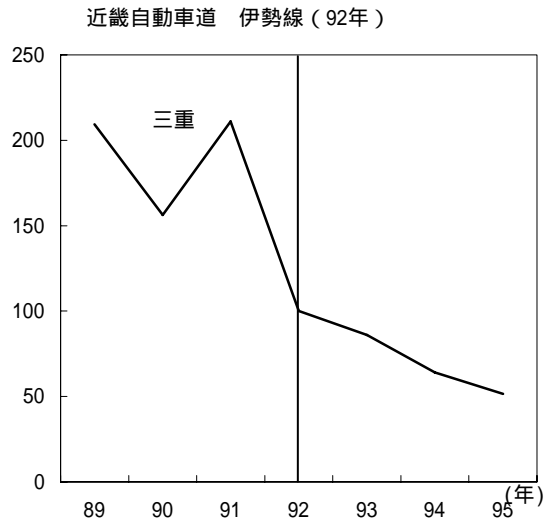
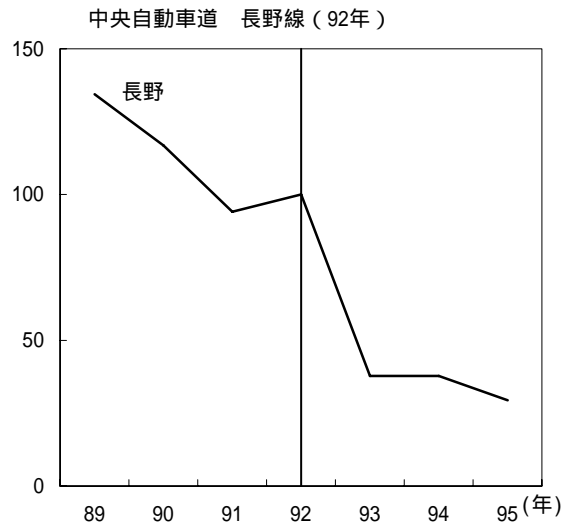
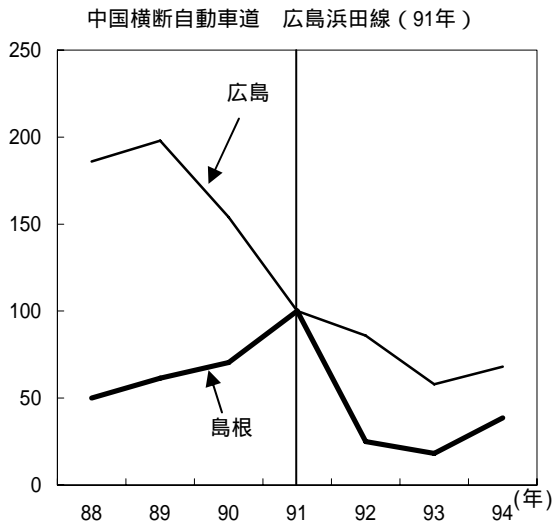
(備考) 総務省「平成14年度行政投資実績」により作成。

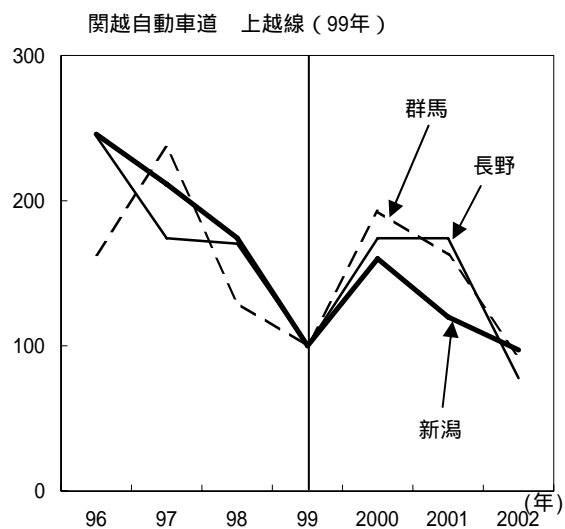
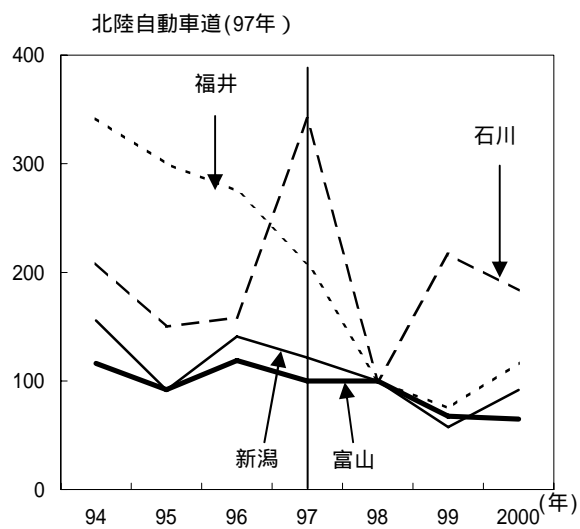
第1-2-1(2)図 国、地方ともに減少に寄与
- 経費負担からみた寄与 -



(備考) 総務省「平成14年度行政投資実績」により作成。

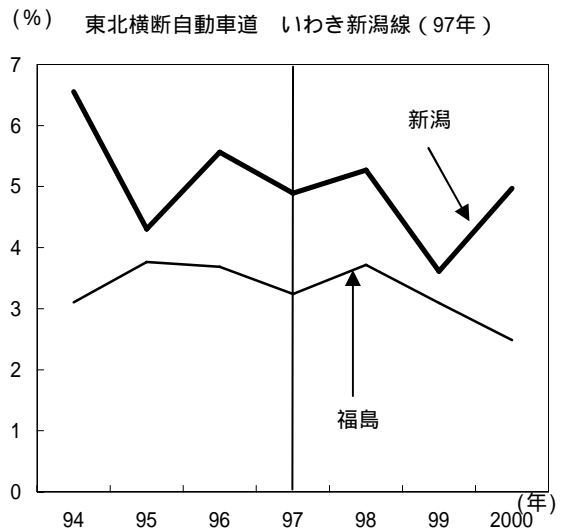
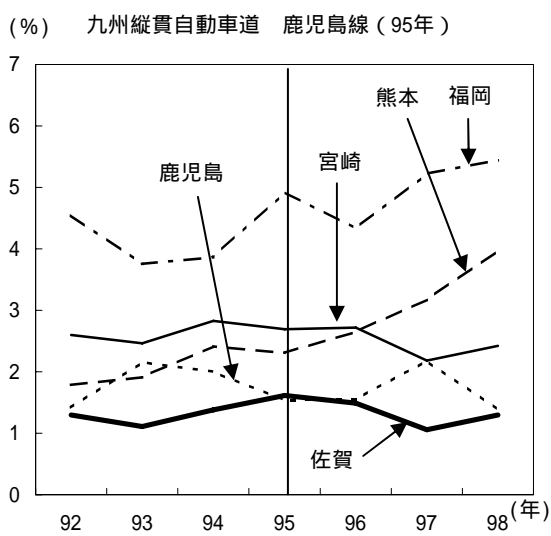
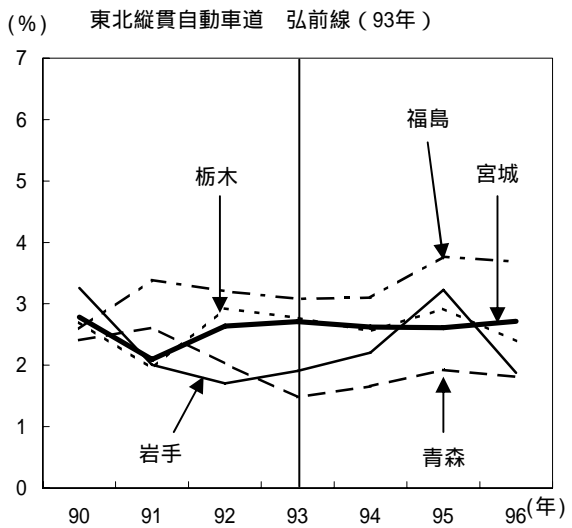
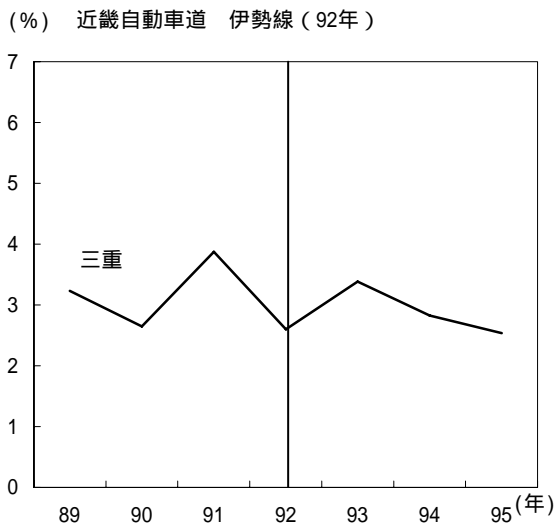
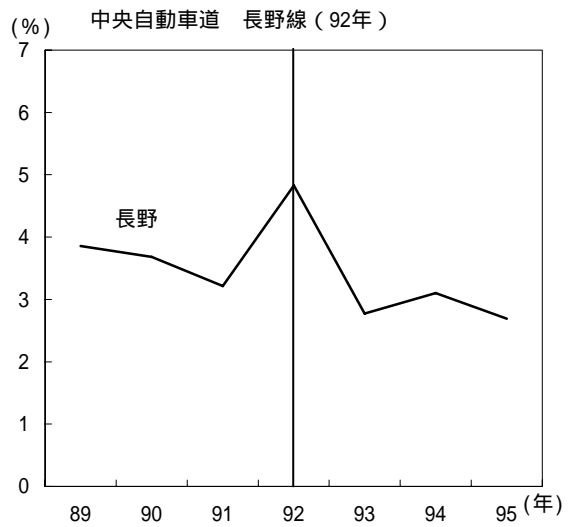
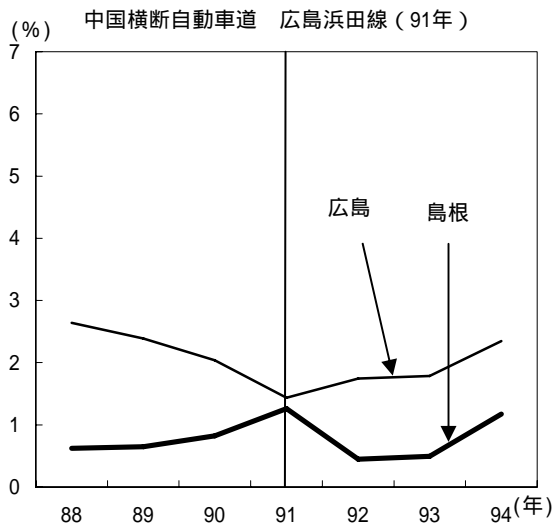
第1-2-1(3)図 90年代以降全線開通した高速道路通行県の工場立地
(開通年 = 100)

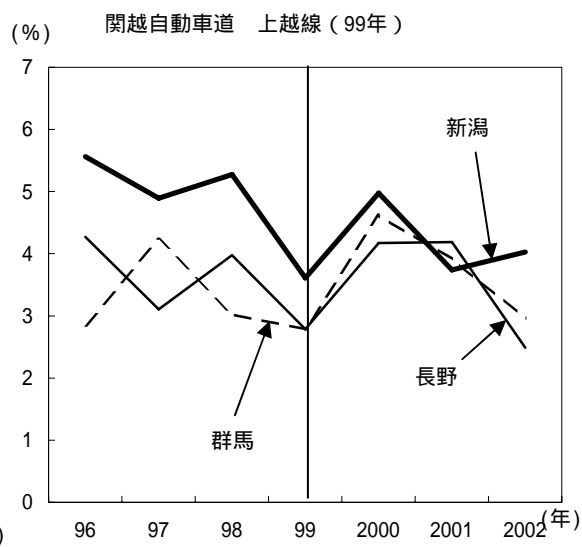
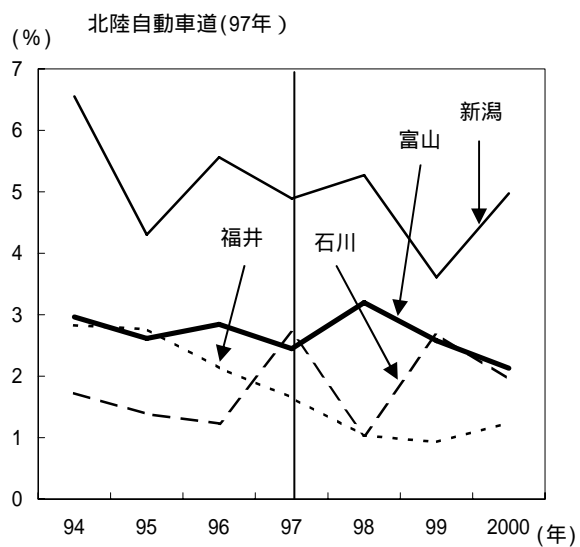




(備考) 経済産業省「工場立地動向調査」および日本道路公団へのヒアリングにより作成。()内は開通した年。

第1-2-1(4)図 工場立地件数の全国に対するシェア

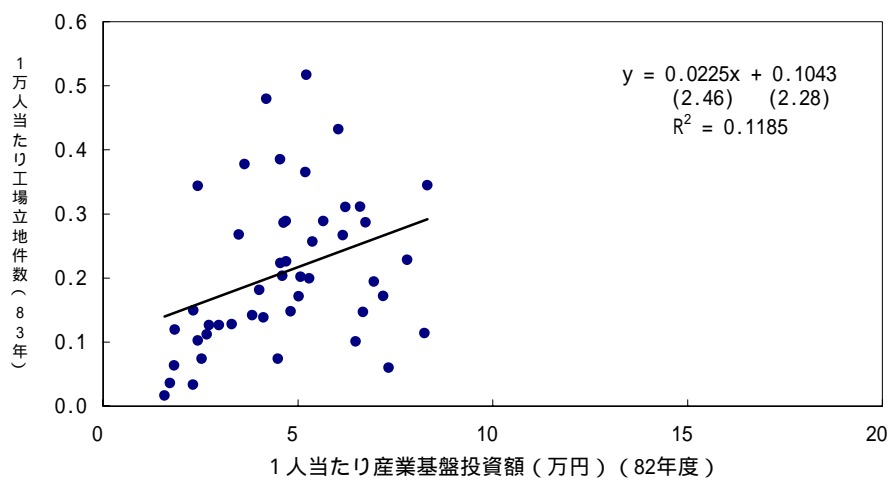




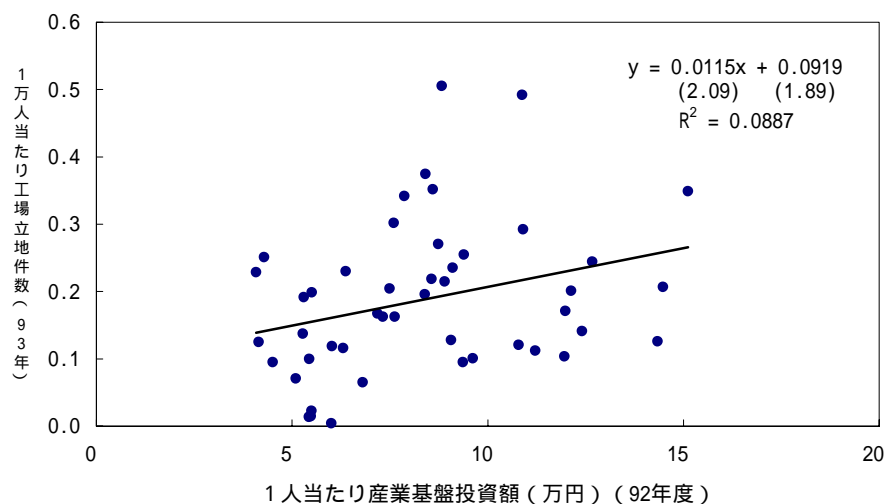
(備考) 経済産業省「工場立地動向調査」および日本道路公団へのヒアリングにより作成。()内は開通した年。

第1 - 2 - 1 (5) 図 産業基盤投資と工場立地件数

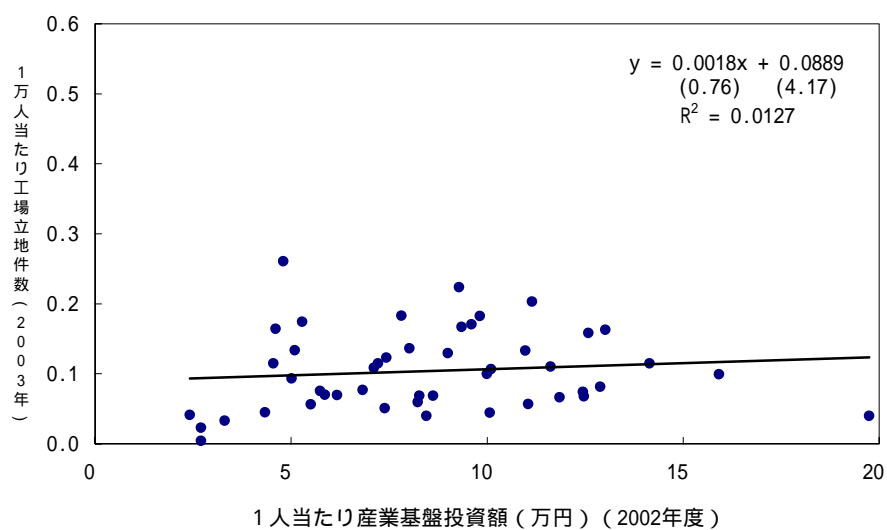
(1) 80年代



(2) 90年代



(3) 2000年代

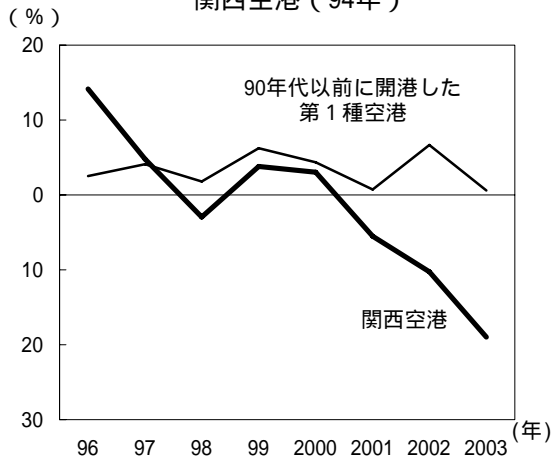


(備考) 総務省「行政投資実績」、「人口推計」、経済産業省「工場立地動向調査」により作成。

第1-2-1(6)図 90年代以降に開港した空港の乗降客数

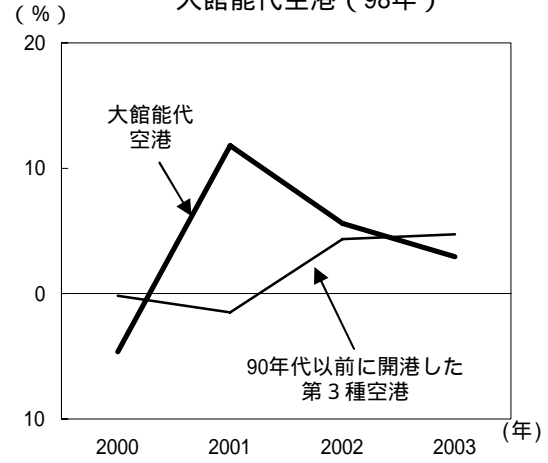
第一種空港

関西空港(94年)

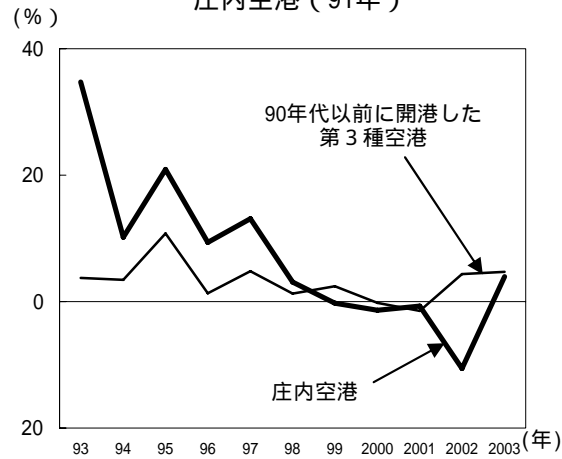


第三種空港

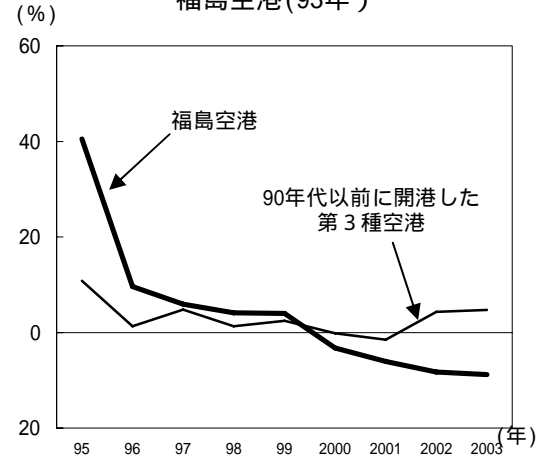
大館能代空港(98年)



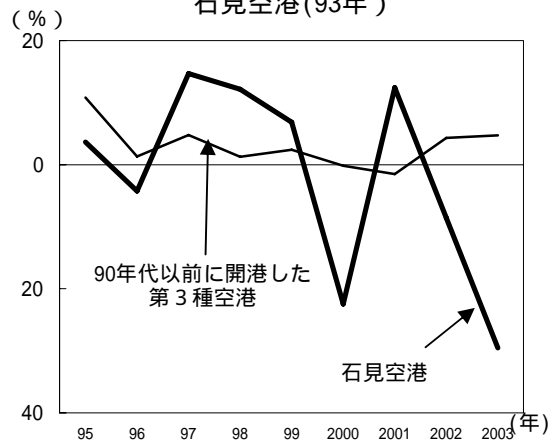
庄内空港(91年)



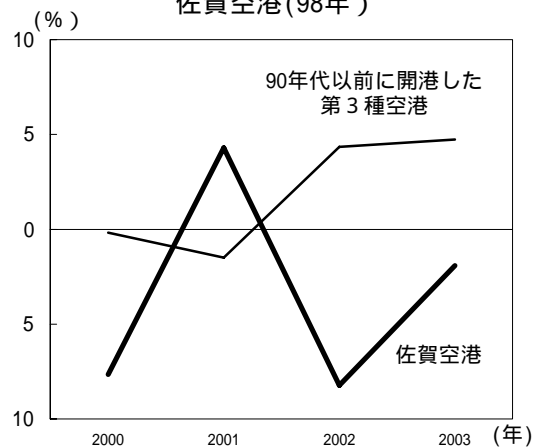
福島空港(93年)



石見空港(93年)



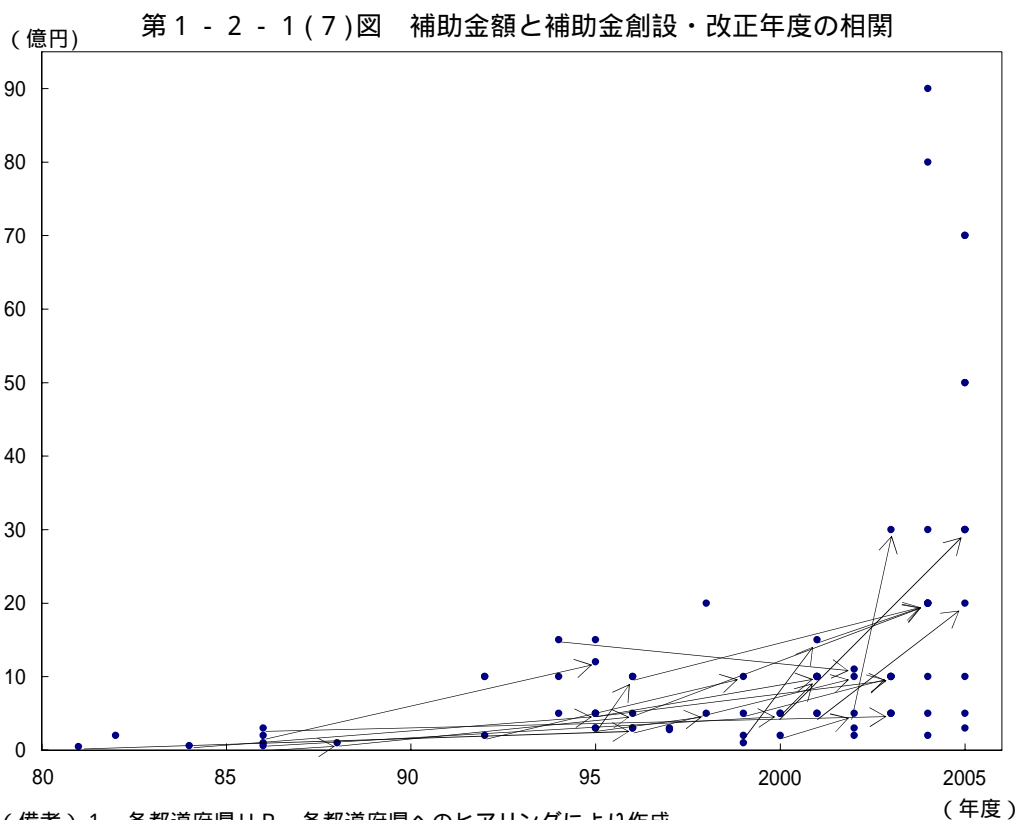
佐賀空港(98年)



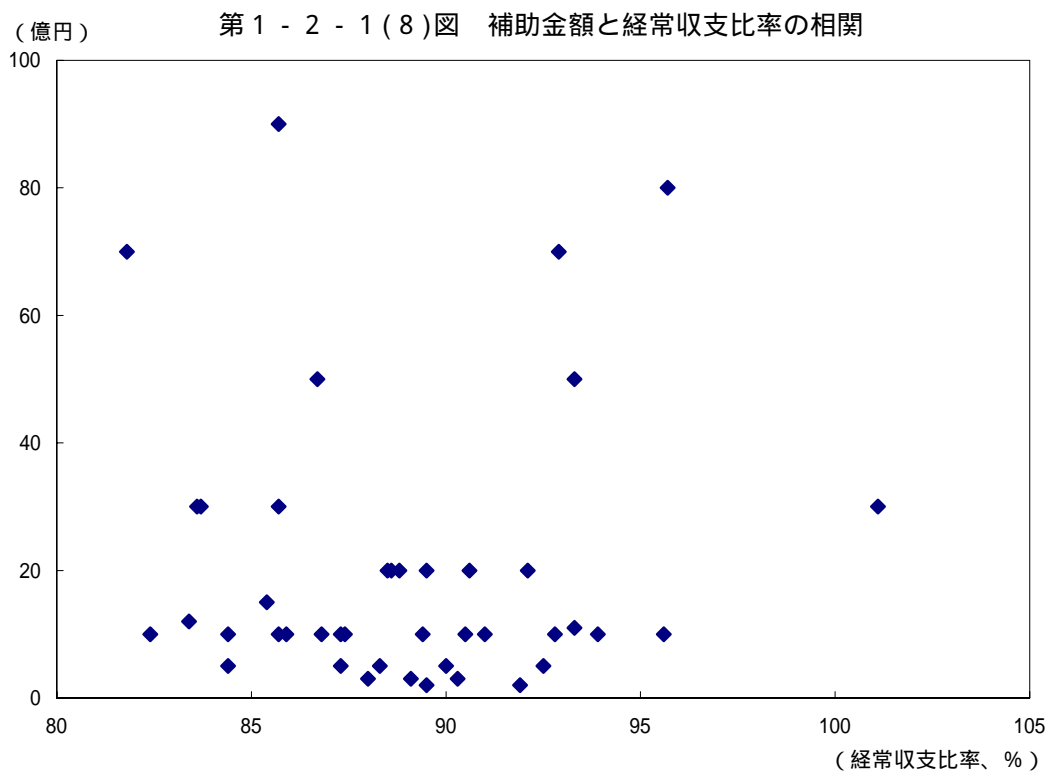
(備考) 1. 航空振興財団「数字で見る航空」により作成。

2. () は供用開始年。

3. 開港月が1月とは限らないため、開港翌年は前年比が上昇する傾向がある。よって開港翌々年から記載。



- (備考) 1. 各都道府県HP、各都道府県へのヒアリングにより作成。
 2. 80年度から2005年度に創設、改正されたものを対象とした。
 3. 補助金額は最大補助金額(工場等の新設に際し一制度につき交付される最大の金額)。
 4. 矢印は同一道府県内における補助金額の改正状況を示したものを。



- (備考) 1. 各都道府県HP、総務省「平成15年度地方公共団体の主要財政指標一覧」などにより作成。
 2. 補助金額は最大補助金額(工場等の新設に際し一制度につき交付される最大の金額)。

第1-2-1(9)表 各道府県の企業誘致に関する補助金制度

1 北海道	最大補助金額	制度創設・改正年度	(単位：億円)		
北海道	20	1998			
2 東北			6 近畿		
青森県	20	2004	滋賀県	30	2005
岩手県	3	1996	京都府	20	2005
宮城県	10	2003	大阪府	30	2005
秋田県	20	2004	兵庫県	上限なし	2005
山形県	3	1997 / 2002	和歌山県	10	1994
福島県	5	2005	7 中国		
新潟県	50	2005	鳥取県	12	1995
3 関東			島根県	10	1992
栃木県	2	2002	岡山県	70	2005
山梨県	10	2004	広島県	20	2004
長野県	3	2005	山口県	10	2001
埼玉県	2	2004	8 四国		
千葉県	50	2005	徳島県	10	2002
神奈川県	80	2004	香川県	5	2004
4 東海			愛媛県	10	2001
岐阜県	70	2005	高知県	10	1992
静岡県	5	2003	9 九州		
愛知県	10	2003	福岡県	5	1998
三重県	90	2004	佐賀県	30	2005
5 北陸			長崎県	11	2002
富山県	30	2003	熊本県	20	2004
石川県	15	1995	大分県	10	1996
福井県	10	2001	宮崎県	5	1995
			鹿児島県	10	2001
			10 沖縄		
			沖縄県	10	1999

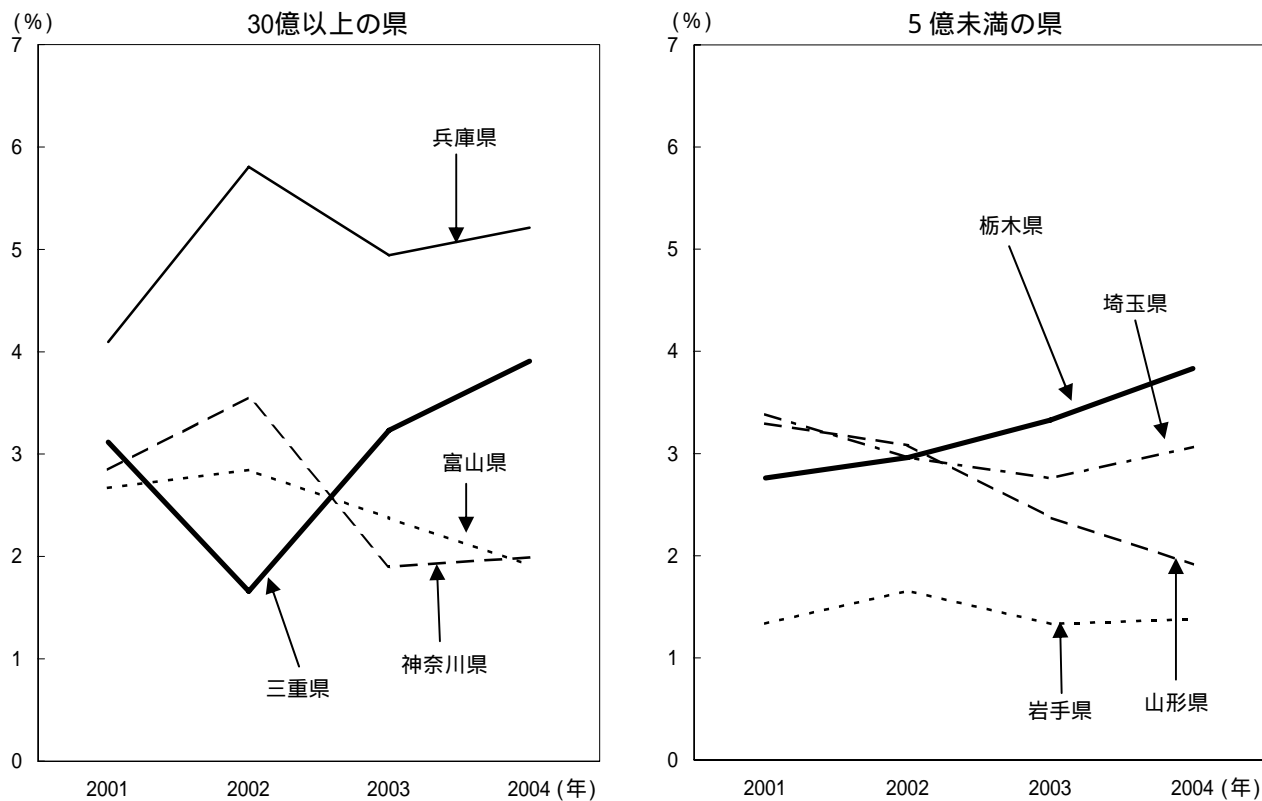
- (備考) 1. 各都道府県HP、各都道府県へのヒアリングにより作成。
 2. 茨城県、群馬県、東京都、奈良県は該当制度なし。
 3. 最大補助金額は工場等の新設に際し一制度につき交付される最大の金額。他施設の併設等による通算分は含まず。岩手県は市町村と合わせた金額。
 4. 山形県は、97年度に拠点工業団地立地促進補助金、2002年度に企業立地促進補助金を創設。
 5. 兵庫県は設備投資額の3%以内であれば上限額なし。

第1-2-1(10)表 補助金額30億以上及び5億未満の県の工場立地件数

30億以上の県 (単位: 件)					5億未満の県 (単位: 件)				
県名(補助金額、制度創設年度)/年	2001	2002	2003	2004	県名(補助金額、制度創設年度)/年	2001	2002	2003	2004
三重県 (90億、04年度)	35	14	34	51	栃木県 (2億、02年度)	31	25	35	50
神奈川県 (80億、04年度)	32	30	20	26	山形県 (3億、02年度)	37	26	25	25
兵庫県 (30億、04年度)	46	49	52	68	埼玉県 (2億、04年度)	38	25	29	40
富山県 (30億、03年度)	30	24	25	25	岩手県 (3億、04年度)	15	14	14	18

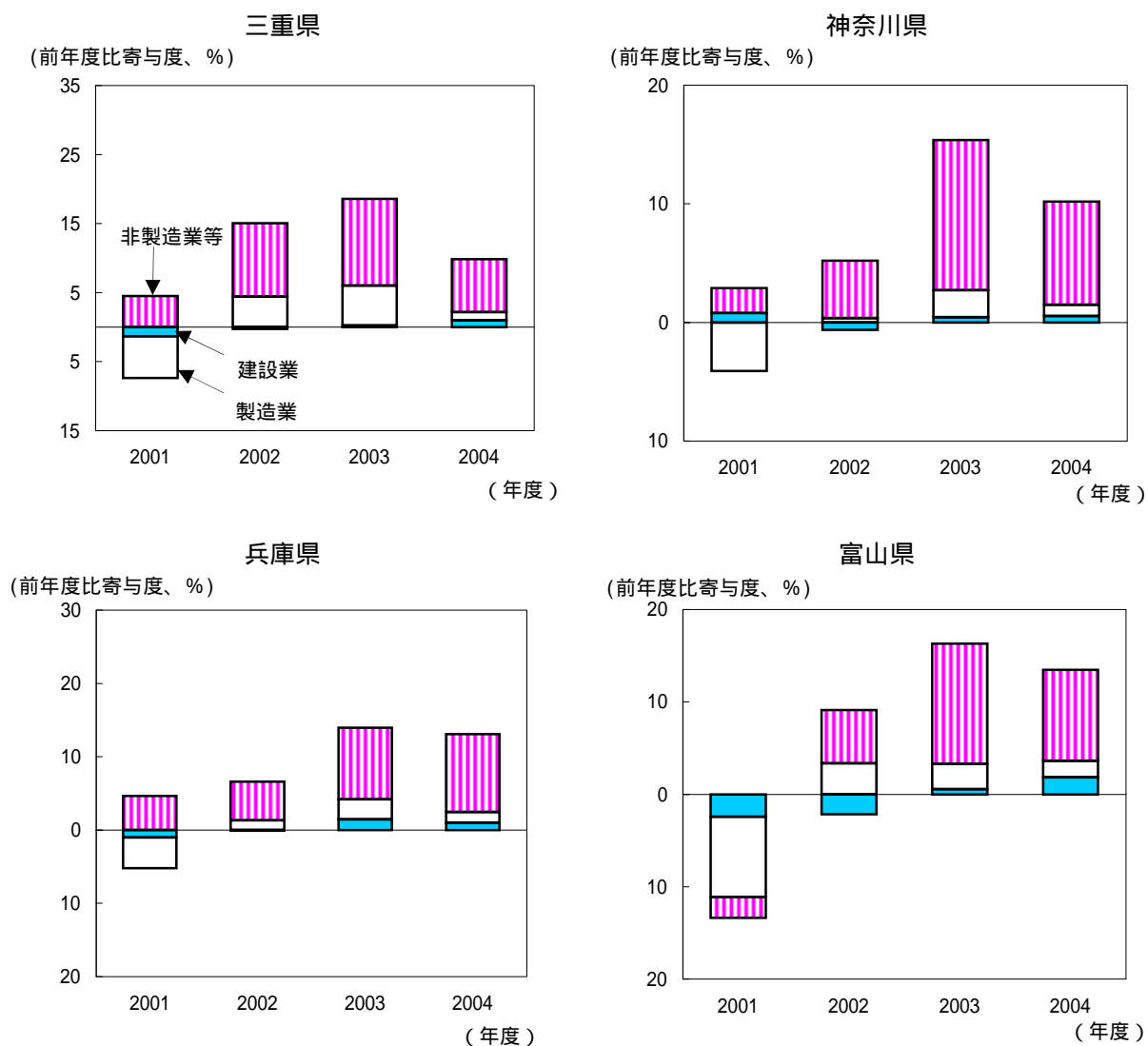
- (備考) 1. 各県HP、各県へのヒアリング、経済産業省「工場立地動向調査」により作成。
 2. 創設年度が2004年度以前の補助金のうち最大補助金額(工場等の新設に際し一制度につき交付される最大額)が30億以上若しくは5億未満の県を対象とした。
 3. 網掛けは制度創設年度。

第1-2-1(11)図 補助金額30億以上及び5億未満の県の工場立地件数の全国シェア



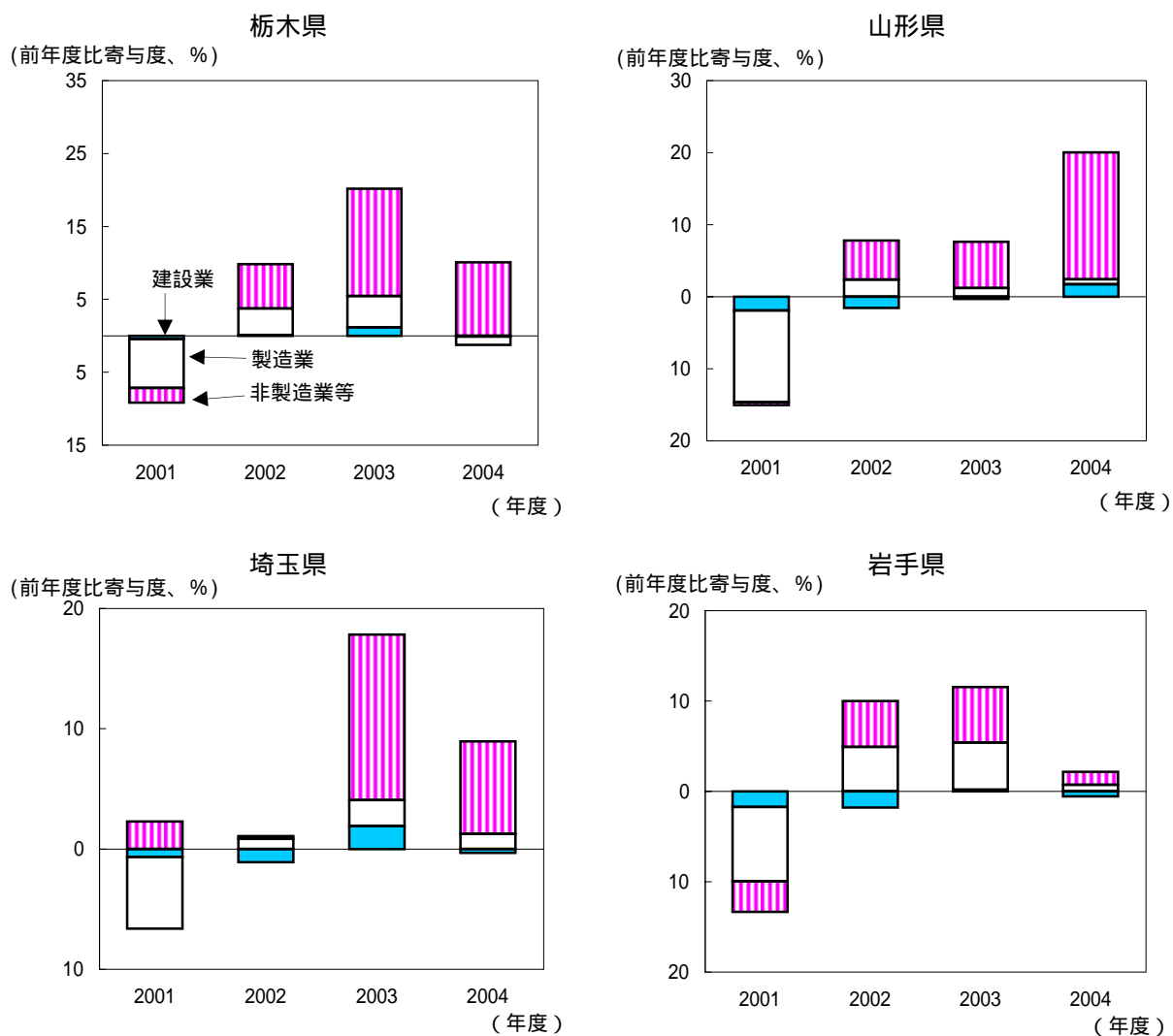
- (備考) 1. 各県HP、各県へのヒアリング、経済産業省「工場立地動向調査」により作成。
 2. 創設年度が2004年度以前の補助金のうち最大補助金額(工場等の新設に際し一制度につき交付される最大額)が30億以上若しくは5億未満の県を対象とした。

第1-2-1(12)図 補助金額30億以上の県の新規求人数



- (備考) 1. 厚生労働省、各労働局提供資料により作成。
 2. 創設年度が2004年度以前の補助金のうち最大補助金額(工場等の新設に際し一制度につき交付される最大額)が30億以上の県を対象とした。
 3. 2004年度は新産業分類による。
 4. 建設業、製造業以外の業種は非製造業等。

第1-2-1(13)図 補助金額5億未満の県の新規求人人数



- (備考) 1. 厚生労働省、各労働局提供資料により作成。
 2. 創設年度が2004年度以前の補助金のうち最大補助金額(工場等の新設に際し一制度につき交付される最大額)が5億未満の県を対象とした。
 3. 2004年度は新産業分類による。
 4. 建設業、製造業以外の業種は非製造業等。

第1 - 2 - 1 (14)表 今年度に入ってから進まないし進出が表明されたコールセンター

場所	業種	内容
北海道	情報通信	9月までに100人。
	旅行代理店	105人（開業に当たり、75人新規採用）。
	保険	250人新規採用。
	コールセンター業	300人、秋に向けて600人に増員予定。
	保険	9月業務開始、20人。
	物流	繁忙期に400人雇用
青森県	人材派遣	6月業務開始。1、2年後には約100人に増員予定。
神奈川県	住宅販売	06年1月から業務開始予定、30名弱。
富山県	保険	7月業務開始。30人、05年3月末までに150人に増員予定。
	通信販売	10月下旬業務開始。15人（半年後に150人に増員）。
石川県		4月業務開始。450人。
福井県	保険流通	7月業務開始。60人、9月に100人体制、2年後に200人体制。
岐阜県	保険	5月業務開始、50人。5年後に300人まで増員計画。
	保険	10月業務開始。450人の新規採用を予定。
	電力	8月業務開始。100人の新規採用を予定。
兵庫県	保険	11月業務開始、40人～。06年末には300人に増員予定。
島根県	情報通信	10月業務開始、開始から3年間に170人を地元で採用。
愛媛県	保険	6月業務開始、50人。
高知県	保険	6月から30人、06年末には100人に増員予定。
福岡県	情報通信	9月業務開始、100人。
佐賀県	保険	06年上半年開設予定、300人。07年度中に約700人まで増員予定。
宮崎県	外資系企業日本法人	11月業務開始。100人、2010年に正社員で1000人規模に増員。
沖縄県	アウトソーシング	06年8月業務開始、3000人。

（備考）新聞情報、各社公表資料、ヒアリングなどにより内閣府作成。